

8章 早稲田大学の大学間連携

1. 大学の概要

早稲田大学は、1882年に東京専門学校として大隈重信によって創設された。2008年8月現在、学部生47,654人、大学院生8,609人(内訳 修士課程4,647人、博士後期課程2,007人、専門職学位課程1,955人)からなる合計56,263人の大規模な私立大学である。

2007年10月21日に創立125周年を迎え、「今後10年以内に世界で存在感を顕示できる、グローバルユニバーシティ『WASEDA』の確立を目指し」ている(大学ウェブサイト総長メッセージより)。このような目標の下に、研究・教育の国際化にも力が入れられ、国際研究推進本部、国際産学連携本部や各国・地域における海外研究拠点などが設置されている。特に、アジア太平洋地域を対象とする研究や教育に力点が置かれていることはつとに有名であり、アジア研究機構の設置や、国際教養学部や大学院アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科など、英語で学位を取得することができる学部や大学院も設けられている。

早稲田大学は、地球市民を育成するために、日本人学生の留学体験を積極的に推し進める一方、合計8,000人留学生の獲得も目指している。2008年5月現在、学部生820人、大学院生1,420人、国際教養学部188人、日本語センター180人の合計2,608人が留学生である。出身国別に見ると、中国1,029人(36.36%)、韓国758人(26.78%)、中国(台湾)196人(6.93%)が上位を占めている。

学生交流協定を75カ国500校(2006年8月現在)と結んでおり、学生の海外派遣も進んでいる。2008年現在、交換協定による留学321人、派遣協定による留学419人、奨学金による留学7人、私費留学96人を合わせて843人が海外に留学している。主な派遣先としては、アメリカ359人、イギリス77人、中国83人が挙げられる。

以上から、東アジアからの留学生を多く受け入れる一方、中国と韓国を除き、欧米への留学が多数を占めるという特徴が見られる。さらに、早稲田大学は、アジア各国における大学との連携を推進することを目的として海外事務所を設立している。たとえば、北京オフィス(2004年開設、以下括弧内開設年)、上海オフィス(2008年)、台北オフィス(2008年)、シンガポールオフィス(2008年)、早稲田エデュケーション・タイランド(2003年)が主な事務所である。

2. アジアの高等教育連携に向けたプログラム

早稲田大学では、アジアの高等教育連携に向けたプログラムを実施している。以下に、大学全体として実施しているプログラム、各箇所で開催しているプログラムについて紹介する。なお、本報告は、早稲田大学の国際部国際課の職員と遠隔教育センターのプログラム担当者に対して、2008年12月11日に実施したインタビューの記録に基づき構成する。実施調査の概要は末尾に記すこととする。

(1) 「国際連携によるグローバルカレッジの構築」

(平成19年度 大学教育の国際化推進プログラム(先端的国際連携支援))

早稲田大学では、平成19年度に、「大学教育の国際化推進プログラム(先端的国際連携支援)」が採択された。当該ウェブサイトによると、「本取組は、交流実績がある若干数の戦略的協定校(以下、参加大学という)と教育連携コンソーシアムを形成し『グローバルカレッジ』という共同教育プログラムを運営する」プログラムである。グローバルカレッジは、「大学設置ではなく、参加大学から科目を提供し合うとともに、留学プログラムを相互に利用可能とすることにより、数々の国際教育プログラムを参加大学の共通のソフトウェアとして整備・共有し相互に活用する仕組み」である。

参加大学として、北京大学、復旦大学、シンガポール国立大学、コロンビア大学、イェール大学、高麗大学校が挙げられる。欧米の大学だけでなく、アジアをリードする大学も含まれる。

国際部の担当者によると、本プログラムは「単純な留学からの脱却」を目指すプログラムであるとも言え、2カ国間ではなく多国間で実施する、学生を対象としたプログラムである。学生には、グローバル・イシューについて英語で議論する場を提供する。具体的には、半期や通年の伝統的な対面講義、夏季等の集中講義、オンデマンド講義、長・短期の留学プログラムなど複合的な科目群で構成され、教育コンテンツは、グローバル・イシュー、歴史・文化・ビジネス他専門科目群、アカデミックスキル、ロジカルシンキング等技法・方法論等が想定されている。グローバルカレッジ設置科目をいずれの場所、方法で履修しても共通の単位として認め、所定要件を満たせば、修了証あるいは学位を授与するところに特徴がある。

とりわけアカデミックスキルの強化を目指しており、2名のメンターが英語力向上のためにサポートする。そのサポートによって、ライティングやスピーキングの能力を向

上させる。ただし、物理的に1 Semester（4ヶ月）を各大学で費やすことが難しいため、オンデマンドの遠隔教育を大いに活用している。プログラムは、遠隔教育センターによるデジタル・キャンパス・コンソーシアムの各種事業と連携しながら実際に運営される。

具体的なプログラムはまだ着手されたばかりではあるため、具体的な成果は待たれるところである。インタビューによると、単位については、早稲田大学ではオープン教育センターの正式科目として単位認定されている。復旦大学やデ・ラ・サール大学でも同様である。単位互換については、「基本的に自分の大学に持ち帰ることが想定されており、複数の大学での単位互換は現状では難しく、単位互換を具体化するか否かについては話が進んでいない」とのことである。

また、「授業料免除は話題としては挙がっているが、学校間で授業料が異なるため調整が難しい」と考えられている。基本的に協定校が参加しているプログラムであるため、「将来、授業料の相互免除も考えられる」と述べた。

さらに、運営委員会が設置され意思決定に関わることで、プログラムの質を保證するよう努められる。今後、カリキュラム委員会によって、科目内容の吟味や成績の付与についても議論される予定である。なお、「早稲田大学 2008 年度事業計画」にも、「グローバルカレッジ科目の開設準備」について記されているので参照されたい。

(2) 「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」(GIARI)

(平成 19 年度 グローバル COE プログラム)

平成 19 年度に採択され、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 (GSAPS) が拠点となり進められているグローバル COE プログラムである。このプログラムは、「政治・安全保障」「経済」「社会・文化」の3つの領域による総合的な研究協力体制を構築しながら、アジアの地域統合の特徴を踏まえた協力構築のメカニズムをモデル化することを目指している。上記の3領域に「クロス・複合」領域を加えた各領域別に、海外の研究機関（北京大学、高麗大学、ソウル大学、タマサート大学、チュラロンコーン大学、シンガポール国立大学、デ・ラ・サール大学）と連携を深め、「アジア統合人材育成大学コンソーシアム」を形成し、人材の共同育成にまで発展させることが企図される。地域統合のプロセスや障害をアジアの諸大学との連携により明らかにしてゆくスタイルをとることから、大学院教育のモデルケースになると考えられる。

このプログラムには、8つの項目からなる人材育成計画がある。8つの項目の内、学生交流を中心とするものとして、学生主導の「院生フォーラム」への支援、博士課程の学生を中心とするフィールド調査や学会発表への支援、アジアの主要大学とのタイアップによるサマー・インスティテュート（博士課程）の開催などが挙げられる。サマー・インスティテュートは、博士課程の院生を対象とした短期の学生交流である。

(3) アジア太平洋研究科「東アジア高度人材養成共同化プログラム」

(平成20年度「大学院教育改革支援プログラム」)

上述したグローバル COE プログラムは、主に博士後期課程の院生の人材育成を目指している。さらに、平成20年度に、大学院アジア太平洋研究科において、修士課程のカリキュラムに対応したプログラムとして、「東アジア高度人材養成共同化プログラム」が採択された。このプログラムは、東アジアの諸大学とセミナーやプロジェクトを共同運営することによって、「外に強い日本人」の育成を目指している。また、「日本の大学院教育が弱いとされている『独立した研究者・専門家の体系的育成』と、欧米の大学院教育に欠けている『凝集性の高いプロジェクトによるグループワークに強い研究者・専門家の育成』を結びつけることで、東アジアにおける高度人材養成の共同化を推進してゆくことを目指している」。採択されてから間もないプログラムではあるが、2009年2月下旬に、6カ国7大学から、7名の教授と16名の大学院生を招聘してワークショップが開催された。

3. アジアを対象とする二国間ダブル・ディグリー・プログラム

ダブル・ディグリー・プログラムは、多国間プログラムではないが、アジアにおける高等教育連携について考察する上で重要と思われる。早稲田大学では、WASEDA-NTU MOT ダブル・ディグリー・プログラム、早稲田—北京大学双学位プログラム、早稲田—復旦大学双学位プログラムが実施されている。

WASEDA-NTU MOT ダブル・ディグリー・プログラムは、シンガポールの南洋工科大学（NTU）との提携によって、2つのMBAの取得を目指すプログラムである。MBAランキングで上位に名を連ねる南洋工科大学のカリキュラムが提供され、日本ではビジネス・スタディ・ミッションが行われる。このビジネス・スタディ・ミッションは、日本を代表する企業を訪問し、経営や国際戦略についての討議を行う機会を学生に提供している。

次に、早稲田—北京大学双学位プログラムは、学部生を対象として、北京大学の学位取

得を目的とする留学プログラムである。当該学生は、早大在学中に北京大学の国際関係学院に一年間留学し、国際関係および中国政治に関する課程を履修した上で、北京大学が定める所定の要件を満たせば、北京大学より双学士学位証書が授与される。なお、授業は 3 分の 1 が英語、3 分の 2 が中国語で行われるため、当該学生には中国語の高度な読解力、聴解力、会話力が求められる。

最後に、早稲田―復旦大学双学位プログラムは、学部生を対象として、復旦大学の学位取得を目的とする留学プログラムである。当該学生は、早大在学中に復旦大学の新聞学院（ジャーナリズム専攻）に 1 年間留学し、主にメディアに関する科目を履修した上で、復旦大学が定める所定の要件を満たせば、復旦大学より学士学位証書が授与される。ただし、北京大学のプログラムと同様に、当該学生には、中国語の高度な読解力、聴解力および会話力が求められる。

4. 国際的な大学コンソーシアムへの参加

近年、高等教育機関の国際化を推し進める上で、国際的な大学コンソーシアムに積極的に参加し、それらのネットワークを活用することは非常に重要である。早稲田大学も例外ではなく、様々な大学コンソーシアムに参加・加盟している。アジア太平洋地域を対象とする主なコンソーシアムとして、環太平洋大学連合（Association of Pacific Rim Universities:APRU、以下 APRU）、APAIE(Asia-Pacific Association for International Education、以下 APAIE)、U21(Universitas 21、以下 U21)が挙げられる。

APRU は、1997 年に設立された、アジア太平洋地域をリードする 42 の研究大学によるコンソーシアムである。その目的は、「教育、研究と産業における協力を促進することによって、アジア太平洋地域における経済・科学と文化の進歩に貢献すること」にある。早稲田大学も、APRU の主要な活動である若手研究者の育成、博士課程院生会議などに積極的に人材を派遣している。

APAIE は、アジア太平洋地域における大学の国際教育担当者に対して、交流する場を提供することを目的として 2005 年に設立された連盟である。早稲田大学は、設立以来運営に関わってきている。毎年 3 月の総会では、国際教育に関連するワークショップやシンポジウムが開催される。また、各大学がブースを出展し、留学プログラムを紹介している。

アジア太平洋地域に対象を限定しないが、1997 年に設立された U21 にも、早稲田大学は 2007 年から加盟している。年 1 回の総会、夏期学生会議、学部生研究会議などの多種多様

な行事が実施される。さらに、U21 の活動には、インターネットを活用したオンラインによる MBA プログラムとして、U21 Global も展開している。

さらに、IAU (International Association of Universities)、大学研究協会 URA (University Research Association)、ヴェニス国際大学 (Venice International University)、東京財団 (The Tokyo Foundation) の活動にも参加している。なお、東京財団が実施する「ヤングリーダー奨学基金プログラム」の基金校の一つとして、早稲田大学の大学院生を対象とした奨学金が供与されている。この奨学金は、特に「アジア太平洋地域の経済発展、社会システム、人権、環境、情報、異文化理解等の問題に人文・社会科学的な手法で積極的に取り組み、かつ将来にわたって各界のリーダーとなりうる資質を有すると認められる者」に対して供与されている。

5. まとめ—アジア高等教育連携に向けて—

早稲田大学では、アジア太平洋地域の人材育成に資する教育・研究プログラムが積極的に実施されてきた。それらの中には、アジアにおける多国間の大学を対象とした、短期の学生交流も含まれる。

本報告で取り上げたプログラムのほとんどは着手されたばかりであることに留意する必要があるが、プログラムの実施に際して幾つかの問題点も挙げられる。たとえば、大学や各箇所での運用面では、複数の大学を対象とする場合のプロジェクト運営が難しいこと、各種プログラムに参加した際に単位認定や単位互換が行われていないことが挙げられる。学生の面では、グローバル・イシューを英語で議論することに困難を伴うこと、日本人よりも早稲田大学に来ている留学生が積極的に参加してしまう傾向があることなどが問題点として挙げられる。

さらに、今後の課題として、アジアの多言語状況を反映した、英語以外のプログラム運営の可能性を探ること、上述した先駆的なプログラムをできるだけ多くの学生の参加を促す基盤作りなどが課題となるであろう。これらの問題点や課題を克服する過程で、「アジア版エラスムス計画」に資する多様なプログラムの開発と実施が期待される。

【参考文献・資料】

小口彦太「早稲田大学の国際戦略（今月のテーマ 大学の国際戦略）」『IDE』(482),30～36,2006/7(ISSN 03890511) (IDE 大学協会)

【参考ウェブサイト】

早稲田大学 <http://www.waseda.jp/top/index-j.html>

早稲田大学 2008 年事業計画

<http://www.waseda.jp/soumu/jigyokeikaku/2008/08jigyokeikaku.pdf>

早稲田大学「国際連携によるグローバルカレッジの構築」

(平成 19 年度 大学教育の国際化推進プログラム (先端的国際連携支援))

http://www.waseda.jp/jp/pr07/070718_1_p.html

早稲田大学遠隔教育センター・デジタルキャンパスコンソーシアムの各種事業

<http://www.waseda.jp/dlc/overseas/support.html>

<http://www.waseda.jp/dcc/3rd/joint-cyber-course/>

早稲田大学「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」(GIARI)

(平成 19 年度 グローバル COE プログラム)

http://www.waseda-giari.jp/index_j.html

WASEDA-NTU MOT ダブル・ディグリー・プログラム

<http://www.waseda.jp/wbs/ntu/>

早稲田ー北京大学双学位プログラム

http://www.cie-waseda.jp/studyabroad/menu_left/program/dd.html

早稲田ー復旦大学双学位プログラム

http://www.cie-waseda.jp/studyabroad/menu_left/program/dd.html

APAIE <http://www.apaie.org/>

U21(Universitas 21) <http://www.universitas21.com/>

APRU <http://www.apru.org/>

【実地調査の概要】

日時：2008 年 12 月 11 日 (木) 15:00-16:30 *議事録 アジ太院生 石山氏

場所：早稲田大学国際部国際課

対象者：早稲田大学国際部国際課 柴田氏、丸谷氏

早稲田大学遠隔教育センター デジタルキャンパスコンソーシアム 原口氏